

第 126 回 埼玉県内企業経営動向調査－2024 年 1～3 月期－

調査対象：県内企業 540 社 調査方法（期間）：アンケート方式（1 月 16 日～2 月 28 日）
 回答企業：166 社（回答率 30.7%） 業種別内訳：製造業 87 社 非製造業 79 社
 調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2023 年 11 月 22 日	148.96	33,451.88
(今回) 2024 年 2 月 29 日	148.68	39,166.19

概況

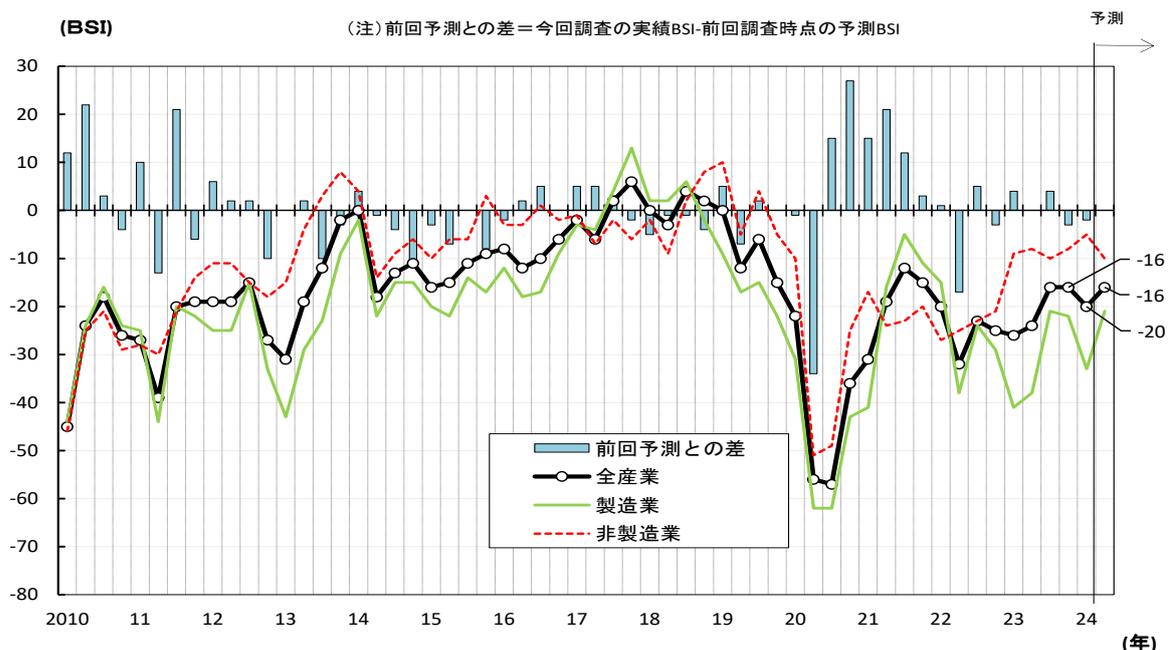
埼玉県内企業の業況感（全産業）は前期比悪化している。

今回調査（2024 年 1～3 月期）の業況判断 BSI は－20 と、前回 10～12 月期調査（－16）比 4 ポイント悪化している。原材料高が一服する中、既往の販売価格の引上げが浸透しているが、製造業において販売数量減、半導体等関連産業の業況悪化、輸送機械における検査不正の影響、中国関連需要の減速などの影響もあって、業況が悪化している。

業種別にみると、製造業では、素材型、加工組立型（一般機械、電気・情報通信機器、輸送機械）、生活関連型において業況が悪化したため、「悪化」超幅が大幅に拡大している（前回－22 → 今回－33）。一方、非製造業では、業況が 2 期連続して改善し、悪化超幅が 3 割縮小している（前回－8 → 今回－5）。一般建設、小売、その他非製造業（飲食業を含む）などで業況が改善している。

先行き（4～6 月期）については、業況判断 BSI は－16 と 4 割改善する見通し。製造業は、輸送機械が検査不正の影響収束の見通しもあって 12 割改善、非製造業は、先行きを慎重にみており、同幅が 5 割拡大する見通しとなっている（製造業：今回－33→先行き－21、非製造業：今回－5 → 先行き－10）。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は前期比悪化している。

今回調査 (2024 年 1~3 月期) の業況判断 BSI は -20 と、前回 10~12 月期調査 (-16) 比 4 ポイント悪化している。原材料高が一服する中、既往の販売価格の引上げが浸透しているが、製造業において販売数量減、半導体等関連産業の業況悪化、輸送機械における検査不正の影響、中国関連需要の減速などの影響もあって、業況が悪化している。

業種別にみると、製造業では、素材型、加工組立型 (一般機械、電気・情報通信機器、輸送機械)、生活関連型において業況が悪化したため、「悪化」超幅が大幅に拡大している (前回 -22 → 今回 -33)。一方、非製造業では、業況が 2 期連続して改善し、悪化超幅が 3 割縮小している (前回 -8 → 今回 -5)。一般建設、小売、その他非製造業 (飲食業を含む) などで業況が改善している。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2022年		2023年				2024年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		4~6月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-23	-25	-26	-24	-16	-16	-18	-20	-16
規模の小さい企業(100人未満)	-25	-25	-35	-28	-25	-20	-15	-21	-21
規模の大きい企業(100人以上)	-22	-25	-16	-19	-7	-11	-20	-19	-10
製造業	-24	-29	-41	-38	-21	-22	-23	-33	-21
規模の小さい企業(100人未満)	-31	-27	-45	-41	-27	-32	-26	-39	-29
規模の大きい企業(100人以上)	-15	-31	-36	-33	-15	-11	-20	-26	-11
素材型	-21	-27	-36	-49	-27	-19	-23	-31	-31
紙加工品等	-30	-44	-38	-38	-20	-11	-22	-13	-13
化学・プラスチック・ゴム製品	-11	-38	-36	-43	0	-20	-20	-14	-14
鉄鋼・非鉄金属	-30	-20	-40	-40	-17	25	0	-40	-60
金属製品	0	-10	0	-57	-20	-40	-40	-50	-67
その他素材型	-27	-25	-55	-58	-58	-45	-36	-44	-22
加工組立型	-10	-21	-41	-31	-16	-24	-16	-33	-16
一般機械器具	0	-13	-14	-22	-30	-17	-25	-33	-17
電気・情報通信機械器具	-8	-9	-10	-10	-11	-25	-13	-36	-55
電子部品・デバイス	10	-33	-75	-80	-50	-67	-33	-57	-14
輸送機械	-29	-44	-78	-43	0	-13	0	-22	11
精密機械	-40	0	-20	-25	0	0	0	0	25
生活関連型	-50	-67	-67	-33	-13	-13	-38	-40	40
飲・食料品	-30	-50	-71	-33	0	-20	-60	-50	50
印刷・同関連業	-100	-100	-50	-33	-33	0	0	0	0
その他製造業	-83	-40	-33	0	-25	-67	-67	-50	-50
非製造業	-23	-21	-9	-8	-10	-8	-11	-5	-10
規模の小さい企業(100人未満)	-15	-23	-23	-11	-22	-5	-3	3	-11
規模の大きい企業(100人以上)	-31	-20	5	-5	0	-11	-19	-12	-9
一般建設	-7	-7	7	-6	0	8	8	13	-13
卸売	-31	-7	-18	-9	-27	-14	-14	-17	-17
小売	-44	-33	-6	7	6	0	-15	6	-6
運輸・倉庫	-14	0	-11	-50	-33	-11	-11	-40	-30
不動産	0	-13	-25	0	-29	-13	0	-17	-17
その他非製造業	-31	-36	-5	0	0	-13	-20	0	6

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超に転化～

4期振りに「減少」超となり、売上の改善は足踏みしている。製造業では、3期振りに「減少」超となっており、前期比27%悪化している。素材型は37%悪化し「減少」超に転化しているほか、加工組立型（電気・情報通信機械、電子部品・デバイス）は「減少」超幅を拡大している（10%悪化）。一方、非製造業では、7%悪化したものの、2期連続して「増加」超となっている。一般建設、小売、その他非製造業（飲食業を含む）が「増加」超幅を拡大している。また、規模別にみると、規模の大きい企業、規模の小さい企業とも「減少」超に転化している。これを業種別にみると、規模の小さい企業、規模の大きい企業とも製造業は「減少」超となっているのに対して、非製造業はどちらも「増加」超となっている。

図表3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 23年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 24年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	3	10	-8	5
製造業	7	5	-22	9
非製造業	-1	15	8	0
規模の小さい企業	-2	10	-6	1
規模の大きい企業	8	10	-10	9

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅が大幅に拡大～

全産業では、前期に減少超幅を7%縮小するなど改善傾向を示していたが、今期は同幅が13%拡大、一転して「減少」超を大幅に拡大している。特に、製造業では、23%「減少」超幅を拡大している。素材型が「増加」超から「減少」超に転じたほか、加工組立型、生活関連型において「減少」超幅を拡大している。一方、非製造業では、横ばいとなっている。卸売、運輸・倉庫、不動産が「減少」超を拡大しているものの、一般建設、小売が「増加」超に転じている。また、規模の大きい企業は「減少」超に転化している。

図表4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 23年7～9月期	(前回調査) 10～12月期	(今回調査) 24年1～3月期	(先行き) 4～6月期
全産業	-11	-4	-17	-6
製造業	-9	-6	-29	-8
非製造業	-14	-3	-3	-4
規模の小さい企業	-14	-12	-18	-11
規模の大きい企業	-8	4	-15	-1

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅は横ばい～

製造業では、素材型、加工組立型で「減少」幅が拡大したことから、2 割「減少」超幅が拡大している。非製造業では、「減少」超幅が 2 割縮小している。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 23 年 7～9 月期	(前回調査) 10～12 月期	(今回調査) 24 年 1～3 月期	(先行き) 4～6 月期
全産業	－ 4	－ 4	－ 4	3
製造業	－ 4	－ 5	－ 7	4
非製造業	－ 5	－ 2	0	0
規模の小さい企業	－10	－ 3	0	4
規模の大きい企業	2	－ 5	－ 8	2

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「過剰」超に転化～

全産業では、4 割悪化し、「過剰」超に転化している。製造業では、「過剰」超幅が 3 割拡大している。加工組立型は、横ばいとなっているものの、素材型は 2 割「過剰」超幅が拡大している。非製造業では、「不足」超幅が 7 割縮小している。また、規模別では、規模の大きい企業が「不足」超幅が 7 割悪化し、「不足」超を解消している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 23 年 7～9 月期	(前回調査) 10～12 月期	(今回調査) 24 年 1～3 月期	(先行き) 4～6 月期
全産業	－ 1	－ 3	1	1
製造業	1	3	6	5
非製造業	－ 4	－11	－ 4	－ 3
規模の小さい企業	3	1	2	4
規模の大きい企業	－ 5	－ 7	0	－ 1

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅はほぼ横ばい～

製造業では、素材、加工組立型で「不足」超幅が縮小するなど、1 割「不足」超幅が縮小。非製造業では、「不足」超幅が 3 割縮小しているが、人手不足感は強く、特に、小売、運輸・倉庫は不足感が強まっている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 23 年 7～9 月期	(前回調査) 10～12 月期	(今回調査) 24 年 1～3 月期	(先行き) 4～6 月期
全産業	－31	－37	－36	－35
製造業	－20	－25	－24	－23
非製造業	－44	－52	－49	－49
規模の小さい企業	－22	－34	－40	－38
規模の大きい企業	－40	－41	－31	－32

7. 資金繰り BSI (「楽である」－「苦しい」)～全産業では「楽である」と「苦しい」が均衡～

製造業では、6 割悪化し、「苦しい」超に転化している。一方、非製造業では、2 割改善し、2 期連続「楽である」超となっている。「規模の大きい企業」は「楽である」超を拡大している一方、「規模の小さい企業」は「苦しい」超幅が 8 割拡大している。

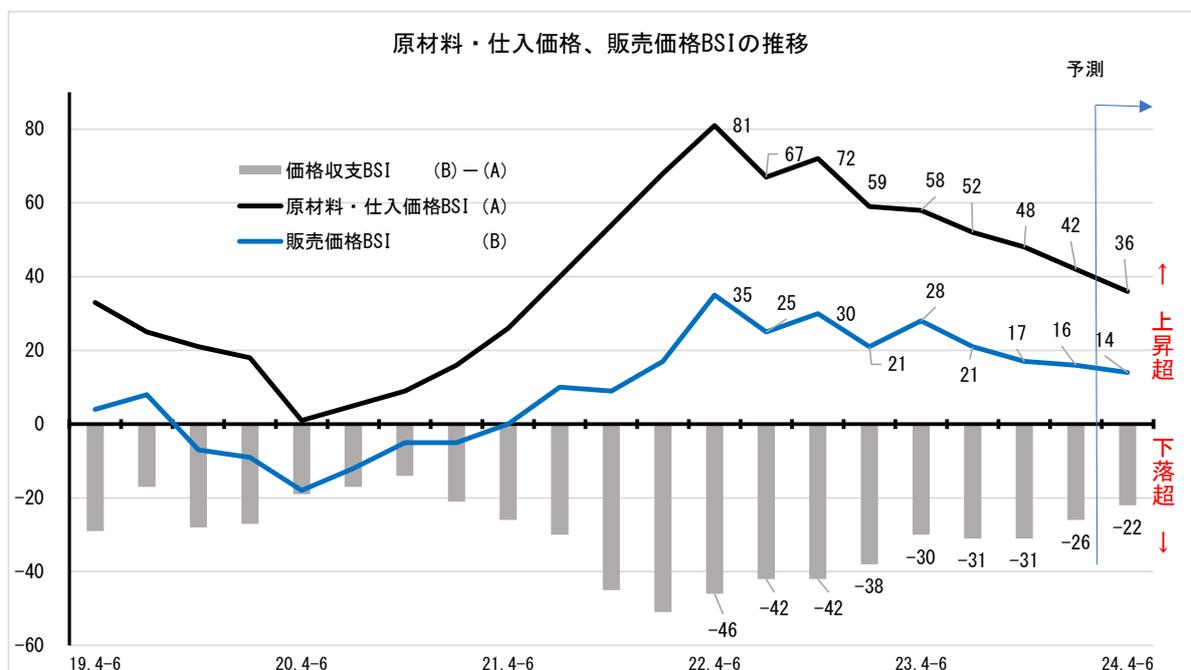
図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 23 年 7～9 月期	(前回調査) 10～12 月期	(今回調査) 24 年 1～3 月期	(先行き) 4～6 月期
全産業	0	3	0	0
製造業	2	4	- 2	- 2
非製造業	- 3	1	3	3
規模の小さい企業	- 7	- 2	-10	- 8
規模の大きい企業	7	9	10	9

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売 (受注) 価格 BSI (「上昇」－「下落」)

～全産業では価格収支 BSI は改善～

原材料・仕入価格 BSI は、5 期連続で下落している (23/10～12 月：48→24/1～3 月：42、6 割下落)。販売 (受注) 価格 BSI は 3 期連続して下落している (23/10～12 月：17→24/1～3 月：16、1 割下落)。原材料・仕入価格 BSI の下落幅が販売 (受注) 価格 BSI の下落幅を上回ったため、今期の価格収支 BSI は 5 割改善している。



以上